

地域通貨実践と課題に関する一考察

— 地域通貨視察会の成果から —

倉 知 典 弘 ・ 安 川 由 貴 子

Consideration on Practices and Issues of Local Currency

— From Findings of Its Research Tour —

Norihiro KURACHI ・ Yukiko YASUKAWA

1 地域通貨視察会の概要

地域通貨研究会¹⁾では、地域通貨実践の現場視察の目的で、2004年8月20日（金）～22日（日）にかけて、「ピーナッツ」（千葉県市西千葉）、「COMO」（東京都多摩市）、府中市にある「カフェスロー」にて定期的に行われている「地域通貨のつどい」に参加し、「ナマケ」とオンライン上の地域通貨「Q」についての話を伺った。参加者は、京都大学大学院教育学研究科教授の前平泰志、東京農工大学大学院生の関上哲、関西大学大学院文学研究科大学院生の南澤由香里、京都大学大学院教育学研究科大学院生の倉知典弘、安川由貴子、他、各地域通貨のメンバーの方々のご協力のもと実現することができた。また、2004年9月20日（月）には、「カマ通」（大阪市西成区）の視察を行った。この時の参加者は、前平教授、大学院生の倉知典弘、安川由貴子、地域通貨「COMO」会員の齊藤美冬氏とその知り合いの小学生であった。

本報告は、これら地域通貨実践の訪問記である。各々の地域通貨ごとに、概要や質疑応答の内容を反映させながらまとめていく。それぞれの地域によって地域特有の特徴や課題が存在し、それに応じて多様なシステムが存在している。最後にそれらを踏まえて、全体的な考察を行っていく。尚、2004年以降、これらの地域通貨実践は各々の発展を遂げていると考えられるが、本報告においては、視察を行なった2004年8月および9月の時点でのまとめであることを予めここにお断りしておきたい。尚、所属も2004年当時のものである。（担当：安川）

2 「ピーナッツ」（千葉県千葉市西千葉）

2.1. 調査の概要

地域通貨「ピーナッツ」は、日本における地域通貨の運動を活性化させたといわれるNHK番組「エンデの遺言」において、日本の先進事例と紹介されたこともあり、地域通貨の運動を考える上で欠かせない存在となっている。そのため、今回の地域通貨実践の訪問にあたり、まず最初に訪れることとなった。今回は、「ピーナッツ」の管理運営を担当している（株）みんなのまち 村山和彦氏を「ピーナッツ」を導入している「ゆりの木商店街」に訪ね、その話を

うかがった。なお、このときにピーナッツの電子ネットワークシステムの構築に関わる特定非営利活動法人トライワープの方に案内として同行していただいた。

2.2. 「ピーナッツ」概要

まず、「ピーナッツ」導入の経緯を説明する。「ピーナッツ」の試験運用は、「千葉県まちづくりセンター（ボーンセンター）」が設立された1999年2月に始まっている。この「ボーンセンター」は、千葉大学の教授を中心として発足したまちづくりに関する研究会に端を発する組織で、まちづくりのためには市民活動が必要であり、その養成やサポートが必要であるという問題意識から生まれたものである。「ピーナッツ」の導入の背景には、村山氏の貢献がある。都市計画を専門とする村山氏が、まちづくりにLETSが有効であると指摘し、導入を積極的に働きかけたのである。しかし、地域通貨がだれにでも開かれている性質を持つことから、民主的な合意で地域通貨が廃止されるということも考えられること、また発足し始めたNPOでは地域通貨の運営ができないかもしれないということから村山氏が経営する、(株)みんなのまちに外部無償委託するという形で実施することとなった。株式会社が管理運営する地域通貨は非常に珍しいが、このような意思決定過程などに対する問題をクリアするために行われている。この「ピーナッツ」は、テレビによる報道などを通じて、社会的に注目されることになる。それゆえ、試験運用段階を越えて、本格的に機能させるために、当時副代表を務めていた村山氏がLETSシステムが導入されていたイギリス・マンチェスターなどを調査し、本格的な活動へと発展した。1999年10月には、「ゆりの木商店街」への説明が行われたが、当初はその導入に否定的な考えが大半であり、2000年3月の段階で商店街の役員が導入を拒否するものの、その商店街で理髪店を営む海保眞氏が導入を決めた。以降、海保氏の実践を見て、地域通貨の意義を実感したほかの商店主が徐々に導入を行っていった。調査の段階では、20件が加入・14件が非加入という状況へと発展した。調査当時の会員数は、およそ800名であるが、この数は葉書が返ってくる数であり、休会の人数などはよく分かっていないようである。

次に、「ピーナッツ」のシステムについてである。「ピーナッツ」は、円への兌換ができない通帳タイプの地域通貨である。「ピーナッツ」導入当初は、小切手型の地域通貨を用いていたようであるが、途中からこの通帳型の地域通貨を用いるようになった。「ピーナッツ」の会員には個人会員と法人会員がある。加入の方法は、個人の場合は特に資格などはなく、加入を希望すれば、通帳の発行手続きをとることになる。その際に、「できること」「してほしいこと」のリストを作成し提出する。このリストは「ピーナッツカタログ」に記載される。法人の場合は、地域経済の発展という視点から千葉県内の事業者（村山氏の言葉を借りれば、「千葉県に法人税を払っている事業者」）に限定されている。「ピーナッツ」は、葉書となっており、裏面が埋められたときに、切手を貼って、運営事務局に郵送することとなっている。この台帳を受けた運営事務局は、その残高を10%減価して、新しい地域通貨の台帳を発行する。回収された台帳は、その取引が記録され、地域通貨の流通量を管理することが可能になる。主な流通範囲は、「ゆりの木商店街」である。この商店街では、様々な商店がピーナッツの受け入れを行っており、代金の一部をピーナッツで支払うことが可能である。

この「ピーナッツ」の主要な目的は地域経済の振興である。グローバルなマーケットが成立し、国境を越えて、資本が移動し、地域の経済基盤が収奪されるということが日常的に起っている今、地域経済を支える資本の流れを組み立てることが求められている。「ピーナッツ」は、このような視点の下、新しいお金の循環の仕組みを構築するという目的を持っている。これは、新たな共存・互助互酬の仕組みを作ることとも関係している。需要に基づいた生産を行い、売れ残りを作らないという社会構造への転換を都市計画を通じて図ることで、グローバル・マーケットに対抗しようという意図である。これらの考え方を、村山氏は「縮小のデザイン」として描写し、地域通貨も需要があって初めて流通するという性質を持つものであり、「縮小のデザイン」にマッチしたものだと考えている。

では、「ピーナッツ」の導入で、商店街にどのような効果があったと認識しているのだろうか。地域通貨の実践過程において、様々なイベントを開催することがあるが、ピーナッツはそれほど盛んにそのようなイベントを行っているわけではない。あくまで地域の人たちを結びつけるツールとして機能しているという考え方である。「ゆりの木商店街」でも新しい住民と



古くからの住民の間には溝が横たわっており、この溝を埋めることが必要とされている現状があるが、このためのツールとして理解されている。「ゆりの木商店街」では、「ピーナッツ」の導入をひとつのきっかけとして、商店街で話し合いを行ったり、有機野菜を販売する「日曜市」を開催したり、福祉施設を巻き込んだ夏祭りを開催したりするようになった。このことにみられるように、「ピーナッツ」は新しいつながりを生み出してい

↑ピーナッツクラブ会員の店舗に張られているビラ ー。

2.3. 質疑応答などの記録

このような地域通貨の概要に関する説明を受けた後、村山氏から今後の課題などの話をうかがった。ここでは、その質疑応答の中から主要な点をまとめて記しておく。

まず地域通貨全体の話として、今後地域通貨はどのように展開していくかということをたずねた。村山氏は、過去の事例からして、地域通貨が大きくなりすぎれば国が地域通貨を禁止するという方向に向かうだろうと指摘し、その際は地域通貨と法定通貨の兌換を可能としている地域通貨が狙われるのではないかと見通しを述べた。また、このことと関連して、地域通貨が目指すものとして「地域循環型社会」というビジョンを改めて提示した。その際に、スイスの事例を紹介している。スイスは、多国家連合のEUなどに加盟もしていないが、これは「地域循環型社会」が成立しているからだとする。この「地域循環型社会」を作るためには、地域通貨が流通する社会を作り、食糧自給率を高めて、軍事費を削減することが必要であろうとしている。このような地域通貨の流通する社会を目指すために、国家は正しい地域通貨のシステムに支援をしなければならないとしている。正しい地域通貨とは、あくまで地域通貨が地域の循

環のツールとして考察されているものであって、国の支援はシステムに対して行われるべきであり、通貨そのものに支援が行われるべきではないと国家の役割を述べていた。

次に、調査当時には、様々な地域通貨が存在していたが、それらの地域通貨をどのように見るかをうかがった。まず、エコマネーをつくっている加藤敏春氏との対比である。エコマネーは、実物経済に使わない、ボランティア経済の形成を目指すものである。それに対して、村山氏は反対の立場にたつということである。これは、「ピーナッツ」が地域経済の活性化ということを一番の目的にしていることと関連がある。当時先進的な事例として考えられていた栗林の事例との対比もうかがった。この対比から、地域通貨を自治体主導により導入することに対する考え方が明らかにされた。その主要な問題点は、補助金との関わりである。地域通貨の運営が、国や地方公共団体、あるいは財団からの運営補助金だけでまかなわれている現実に対して、その補助金漬けから脱することが地域通貨にとって必要であるということが主張されていた。また、地域通貨を商店街に導入しているという点では、滋賀県草津市で行われている「おうみ」の実践とも重なる点があるので、その点についてもうかがった。その際に問題となるのは、どのような職種を地域通貨の流通圏とするかという点である。村山氏は、タクシーなどの産業には用いないということである。これは、タクシーはグローバルのマーケットに非常に近い存在であるということによる。そのため、もっともグローバル市場に近いと考えられる保険などは地域通貨に最も遠いものとして、「ピーナッツ」の流通の対象にしないということである。これは、地域経済の基盤がグローバル・マーケットにより大きく崩されているという現状認識と地域経済を活性化するためには、このグローバル・マーケットに対してローカルな市場を守ることが「ピーナッツ」の役割であるという認識がある。また、ほかの地域通貨の認識と関連して、他の地域通貨との「乗り入れ」ということをどう捉えるかということも質問した。実際、他の地域通貨を「ピーナッツ」の活動を通じて流通させようと試みた人もいたが、それは村山氏が拒否している。村山氏も、その「乗り入れ」を図ったこともあるが断念している。それは、減価の利率が異なるといったシステム的な問題もさることながら、機械的にシステムを同じにしたとしても、地域の消費システムが違うからできないだろうという認識による。また、相互の乗り入れが行われることで、地域通貨の相場が立ってしまい、地域通貨自体が投機的な性質を帯びてしまうことが考えられるという、地域通貨自体の存在意義と矛盾する性質を帯びることが考えられることも理由の一つである。各人が多様な地域通貨のシステムに参加すればよいのであって、システム側が無理に乗り入れる必要はないとの認識であった。

地域通貨の管理は、葉書による回収によってなされているが、この形式だと時間的のずれなどが起こったり、台帳を紛失したりとエラーが起こることが予想されるが、その対応をどうするかという質問をした。それに対して、減価を行うことにしているので、たとえ10000Pのエラーが出たとしても、そのエラーは時間が解決してくれるから、それほどこだわる必要がないので、そのままにしているということである。その上で、そもそも地域通貨は信頼を担保にして成立するものでもあるので、参加している会員を信じて運営をしているとも述べられていた。

そして、今後の見通しについてである。村山氏は、千葉県内の人口の1%にあたる60万人の会員数を流通範囲の目標にしている。これは、人口を母数にするという都市計画的な発想にも

よるが、地域経済を都道府県という単位で捉えていることを明らかにしている。また、この流通圏の拡大とも関わるが、取引決済をより簡易にするために、携帯電話やパソコンによる決済が可能になるシステムの構築を進めていることも述べられた。さらに、地域通貨のシステムを貸し出すという実践も多くなっているが、「ピーナッツ」は自由に使ってもらってもよいと考えているようである。新しい会員の獲得に関しては、広報を積極的に行うということはないとのことであった。

2.4. 視察を通じて

「ピーナッツ」については、様々な本によってその活動がひろく知られていたが、その実態について、この調査を通じて知ることができた。「ゆりの木商店街」の多くが店頭で「ピーナッツ」の受け入れを行っていることを明示しており、かなり広い範囲で受け入れられている様子がかいまみられた。ただ、その過程は平坦ではなかったことが明確になった。また、地域通貨の先進事例として捉えられ、広められたことに対しては、非常に困惑したと率直な感想を聞くことができた。地域通貨実践は、その新しさゆえに過大に報じられていたことが現地の実感としてあることも理解された。

また、その運営についても、大きな示唆を得ることができたように思われる。「ピーナッツ」の実践は、ひろい視野を持った村山氏の一人の力に大きく依存していると考えられる。確かに、海保真氏のように中心的なメンバーが存在するのも事実であるが、村山氏がシステムの構築などに大きな権限を持っていることもインタビュー調査の過程で明らかになったと思われる。システム構築を民主的に進めることの難しさを示しているとも考えられる。

村山氏の考え方には、都市計画という視点が存在している。この視点に対して、例えば加藤敏春のような立場の人は人づくりという観点から地域通貨を考察している。この両者は、必ずしも矛盾するものではないが、大きな相違点が存在するはずである。生涯学習という観点で見たときに、この都市計画的な地域通貨の発想と人づくり的な地域通貨の発想は、どのように発展・批判が可能であろうか。今後の課題としてあげておきたい。（担当：倉知）

3 「COMO」（東京都多摩市：多摩ニュータウン）

3.1. 視察の概要

「COMO」の視察では、8月21日（土）に多摩ニュータウンの鶴牧商店街を訪れ、「まちづくりカフェ・ドゥードゥー」にて行われた「COMO」の総会を傍聴し、引き続き行われた「COMO」パーティに参加した。

「COMO」とは、2000年にスタートした、多摩ニュータウンの住民を中心に行われている地域通貨の名称である。「COMO総会」とは、年に1回行なわれる総会で、旧年度の活動報告や反省を行いながら、新年度の活動計画、予算案の提示、事務局人員の引継ぎなどが行なわれる。総会は、「COMO」のメンバー全員から構成されている「COMO倶楽部」の事務局である「COMO運営協議会（Team COMO）」のメンバーが中心となってい行なわれているが、他のメンバーの総会への参加も呼びかけている。8月21日の総会の出席者は約20名であった。総会の

中では、会費についての議論の他に、「COMO」の活動がより活性化するためにはどうすればよいか、「COMO」の目指すものは何なのか、「COMO」の進む方向はどこなのか、といったことが議論になっていた。やはり「人」が財産なのであり、より顔の見える関係になるようにならないと実際の活用にはなかなか繋がらないということ、また、その人自身の「できること」も時の経過に応じて更新されていくということについての意見も出された。その結果、「今月の人」5人を決めて、メーリングリスト上で各自がアピールするコーナーをスタートさせることが決定された。

総会に引き続いて行われた「COMOパーティ」は、メンバーの対面的な交流の機会をより多く作っていくために開かれている会である。メンバーは、日常的にはインターネット上のメーリングリストを通じての情報交換が中心であるため、「COMOパーティ」は、手料理や交換するものを持ち寄って、食を共にしながら相互の親睦を深めるよい機会である。ここは、市場には流通しないサービスや農産物、手作り品を交換する「定期市」としても機能している。クリスマス・パーティなども企画されているということである。同時に、「COMOパーティ」はサービスの交換を通して、「COMO」の流通を促進することを目的としている。

3.2. 多摩ニュータウンのもつ地域の特徴と課題²⁾

多摩ニュータウンは、東京都心から約40km圏、総面積約3,000haであり、稲城市、多摩市、八王子市、町田市の4つの行政地域にまたがる日本の最大規模のニュータウンである。1963年に着工が開始され、1971年から第1期の入居が開始され、現在も建設中である。居住計画人口は約30万人であるが、2002年現在は約19.5万人である。住宅の供給主体としては、2002年10月現在、東京都(23%)、都市基盤整備公団(現 独立行政法人都市再生機構)(44%)、東京都住宅供給公社、民間となっている。住宅形式は、集合住宅主体が9割強となっている。所有形式は、2002年3月現在、賃貸住宅、分譲住宅がほぼ1:1である。

開発が始まって40年が経過し、入居が始まって2004年で31年が経つ。団塊の世代が一気に入居してそのまま住んでいる人が多いため、少子高齢化が進んでいる。子どもがいれば子どもが媒介となって人と繋がりがもてたが、子どもの成長や少子化によって、コミュニティの繋がりが希薄になってきたという。団地の1階は商店街になっていたが、駅前への大型量販店の進出によって、商店のシャッターダウン化が進んでいるということである。

3.3. 「COMO」の概要

「COMO倶楽部」では、多摩ニュータウンが抱える急速な少子高齢化やコミュニティのつながりの希薄化に対して、コミュニティの活性化をめざし、市民がお互いに支えあうことのできるコミュニティサポートの仕組みとして「地域通貨」の実践がすすめられている。そして、「COMO」を使ったサービスの交換を通じて、地域社会の抱える様々な課題の自主的な解決に結びつけていこうとしている。「COMO」の目的は、「お互い様の助け合い」の精神で、「COMO」を媒介とした出会いや知恵や労力の交換による助け合いによって、より元気なコミュニティを築くこととされている。多様なニーズへの対応、双方向の助け合い、住民同士で課題

解決、地域の人材（資源）の顕在化、多世代・多分野の交流、人・地域活動のネットワーク化、新たな地域活動、事業への展開が目指されている。「COMO」には、common（共通の）という意味とcommunity（コミュニティ、共同体）という意味が込められている。

次に「COMO倶楽部」の誕生の流れについてであるが、1999年から多摩ニュータウン学会部会にて、住民主体のコミュニティサポートのしくみコミュニティの再生・活性化が検討され始めた。既存ボランティア活動、NPO等のネットワークの強化、国内の地域通貨先進事例、英国LETSの勉強等などが行われたという。そして、2000年3月25日、同学会部会にて、地域通貨「COMO」の構想が発表され、2000年6月11日、COMOの参加者で構成される「COMO倶楽部」が発足した。このときの人数は40人、2団体で、地域通貨「COMO」の実証実験が開始された。その後、2001年6月30日に本格的に運用が開始された。このときには、会員は50人増加して97人・2団体になっており、その後2004年には105人・2団体に増えたが、近年大きな変動はないということである。以下に、資料や当日の話をもとに「COMO」の運営形態をまとめたもの及び、「COMO倶楽部」で作成されている「COMO」の運用システム図を示しておく。

COMO倶楽部：「COMO」の会員全員から構成されているグループの名称である。

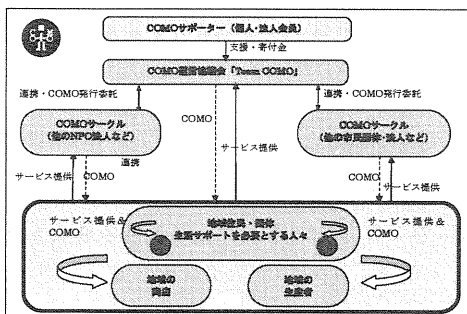
- ・参加者…107名（2004年1月現在、サポート会員18、団体会員2を含む）
- ・年齢…10代～80代（40代・50代が中心）、男女比：1対1（正会員）
- ・地域…ニュータウン3市（多摩・八王子・稲城）：3市外＝2：1（正会員）

☆会員用ML（会員のML参加率は約90％）と会報『comocomo』によって情報交換・共有を行なっている。

Team COMO（運営協議会）：運営事務局。16名（男性8名、女性8名）、（事務局長、事務局長補佐、会計、広報、名簿・ML管理、記録、企画）を設ける。メンバーが持ち回りで担当。

COMOサークル：各組織の活動の中で、「COMO」を自主的に運用し利用していただく協力団体を称する。「COMOサークル」の会員は「COMO倶楽部」にも登録していただく。ボランティア組織、市民グループ、NPO法人など広く募集中である。（例：モモの会。地域の祭りにおいて、「手話コーナー」などで参加し、イベント参加者の方に3ヶ月有効の「チャレンジCOMO」を発行。「COMO」をより多くの人に知ってもらう機会にもなる。）

COMOサポーター：「COMO」の目的に賛同し、協賛してもらえる方を個人・法人会員ともに称する。「COMOサポーター」もメーリングリストに登録し情報交換を行なえる。（個人会員－1口1,000円、法人会員－1口3,000円）



※商店街などでの買い物直接をCOMOで支払うことはできない。今後、商品の割引クーポンやポイントカード、スタンプなどのサービスと連動して商店街といっしょにCOMOをひろげて行くしくみづくりが検討されている。

なお、「COMO倶楽部」への入会は、エントリーシートに氏名、連絡先、「できること」「して欲しいこと」を記入することに加えて、「Team COMO」のスタッフとの面談を行うことが原則となっている。入会金（1,000円）と年会費（2,000円）の納付と引換えに、10,000「COMO」が発行され渡される。「COMO」のメーリングリストへの登録とホームページへの記載（「できる事」「して欲しい事」←現在は個人情報保護から閉鎖中）が行われ、必要に応じてサービスの提供・受け取りを行ない、サービス提供者に対するお礼として「COMO」が支払われる。対価等の交渉やトラブルも当事者同士の責任で解決する。退会するときは、事務局に連絡してメーリングリストから登録を削除してもらう。入会金・年会費の返却は行なわれない。「COMO」の交換事例としては、次のようなものが挙げられている。

〔個人－個人〕車での送迎、パソコントラブルの解決・指導、名刺作成、イベントのビデオ撮影、引越しの手伝い、畑の草刈、掛軸の解説、犬の散歩、貸してください（スキャナー、劇に使う金髪のかつら、旅行用カバン他）、譲ります（OA機器、FAX、電動ハブラシ、絵本他）。

〔個人－複数〕ハーブ講習会、餃子作り講習会、魚おろし講習会、Kidsインターネット安全教室、足裏マッサージ講習会、押し花講習会、桃井講座「映像から読み解く人間の20世紀」。

〔個人－地域活動団体〕「おもちゃの病院」のドクターといったようなCOMOの会員ではない人と、おもちゃの修理ワークショップに参加してもらうことなどを通じて交換を可能にする。

〔「COMO」－他の地域通貨〕「COMO」と三鷹「Seeds」など、会員が複数の地域通貨に参加している場合に可能。

会員には、「できること」「してほしいこと」のリストが配布されるが、実際の活動では、リストを見て人を探すということは殆どなく、何かをして欲しい人がメーリングリスト上で呼びかけ、できる人がその都度反応して交換が成立しているという。アマチュアで交流する世界ともいえる。事務局発の企画だけでなく会員発の企画も多いとのことである。円との兌換性はなく、最初に発行された10,000「COMO」がなくなってしまった人はまだいないとのことである。

また、新しい試みとして「KidsCOMO」の実験的な取り組みが行われている。これは、地域の一員としての子どもが「COMO」へ参加するしくみづくりを目指したものであり、地域貢献を取り入れた「COMO」の循環への取り組みおよび保護者への「COMO」のPRを行っていきこうとされている。2003年8月2日には、「大栗川水辺まつり」で川のゴミ拾いが行われ、参加した子ども40人にお礼として、「KidsCOMO」（「COMO」のメンバーの協力によって実施されている「おもちゃの病院」「牧場見学」「冒険遊び場」「ガキ大将講座」への参加券のようなもの）が配布された。そのうちの4人の子どもたちが「KidsCOMO」を利用してイベントに参加してくれたということである。今後は、古切手・使用済テレカ回収などを検討中ということである。

3.5. 質疑応答などの記録

上記の事柄に加えて、今回の視察の中で聞くことのできた質疑応答の内容や会員からの声を以下にまとめておきたい。まず、「まちづくり」には色々な方法があるが、なぜ地域通貨を選んだのかという質問に対しては、メンバーの1人でまちづくりNPOの理事長をしている方が、

1999年に仕事の一環でイギリスのまちづくりの20の事例を視察にいき、そのうちの一つで、マンチェスターで行われていたLETSに出会ったのがきっかけであったという。今は下り坂であるが当時は会員も2000人程いたようで、人々をつなぐ助け合いのツールとして、多摩コミュニティ部会で提案され、「COMO」として実現したということである。次に、子どもの参加はあるのかという質問に対しては、中学生が1人いたが、高校生になり忙しくなったので退会、その後は親が入っていて子どもと一緒に参加する形が多いということである。また、本当にサポートを必要としている人たちに届かないのではないのかという質問に対しては、本当に必要な人たちには、国家通貨で支払われればよいという考えが聞かれた。地域通貨がないと生きていけないというよりも、quality of lifeのために「COMO」を行っているといえる部分があり、本当に必要な助け合いに至るには難しいところもあるということであった。今は、お互いに楽しい居心地のいい関係になってしまっているということも事実のようであった。また、体の不自由な人なども昔話や生活の知恵を話すといったように何か提供できるものがあるはずであるし、今後はさまざまな人が参加できるような工夫を考えていきたいということであった。次に、発券型のメリットとデメリットは何かという質問に対しては、メリットとしては実際に券を交換できること、デメリットとしては流通の集計が分からないということが挙げられた。とはいえ、交換実態の集計が取れないことは研究者にとっては不便かもしれないが、実際の運用に関しては特に問題ないという声も聞かれた。また、100「COMO」の使用率が一番高いため不足気味になっているという現状も指摘された。その他、会員の方から聞かれた「COMO」の良さとして、「今までの仕事と家庭の中での生活では絶対に知りえなかった人達に出会うことができた。」「『COMO』という地域通貨はあくまで人と人とを繋ぐきっかけにすぎない。最初は『COMO』を交換していたが、今では『COMO』交換なしで互いに助け合える関係になっていることも多い。」「次第に顔の見える生き生きとした関係になっていく。信頼関係が築いていける。」「市場流通には乗りにくいサービスやモノの交換ができる。」という意見を聞くことができた。

3.6. 課題

「COMO倶楽部」の課題としては、①管理運営体制として、現在14~15人で「Team COMO」として行っている事務局の維持と専従化と資金面の問題、②「COMO」の仕組みに関する課題として、「COMO」札の形式や発行量に関すること、商店街や地域の生産者との連携の仕組み作りが挙げられた。現在は、商店街との連携はないが、今後は商店の買い物でも一部「COMO」が使えるような仕組みづくりを検討していきたいという意見も聞かれた。また、③インターネットを補完する情報提供として、インターネットを使えない会員への情報提供をどのように行っていくか（現在は、会報『comocomo』によって補完している）および、フェイス・トゥ・フェイスの関係の構築を行っていくこと、④コミュニティ・サポートを必要とする人たちへの浸透の課題として、地域へのPR活動を積極的行っていくこと、地域で活動する他の団体（多摩ニュータウンではさかんに行われている）や住民との連携をはかっていくことが挙げられた。

また、今後、コミュニティ・ビジネスや市民事業と発展させていくこと、地域の高齢者の生活を支える活動を行っていくこと、ゴミ問題、環境問題の解決に向けた活動を行っていくこと、地域ぐるみの子育てや教育を行っていくことなどの抱負が挙げられた。

3.7. 視察を終えて

「COMO」が導入されたことによって、多摩ニュータウンに住む住民自身の日々の暮らしに、今まで以上の人との繋がりが生まれてきていることが分かった。また、「COMO」も先に述べられた「ピーナッツ」も共に、イギリス・マンチェスターでのLETSの実践への視察がきっかけになっていたということも指摘できる。これは、当時LETSがまちづくりの1モデルとして大きな影響力を持っていたことを示している一方で、同じシステムをモデルとしながらも、商店街の活性化や人々のコミュニケーションの促進など共通した地域課題を抱えているものの、その力点の置き方や地域の特性に応じて、少しずつ地域通貨の形態が異なってくることは、まさしく地域通貨所以であり、とても興味深い点であると感じた。

また、多摩ニュータウンが抱える少子高齢化やコミュニティのつながりの希薄化は、当ニュータウンのみに関わる課題ではなく、各地に広がるニュータウンがもつ共通課題であるといえる。「COMO」では、メンバーの数が本格的始動以降あまり変化がないという状況はあるものの、4、5年が経過しても「COMO総会」が住民自身が集い、地域通貨のよりよい運用のために意見を出し合う場として機能している点は、評価されるべき点なのではないだろうか。また、他の地域通貨との交流実践も行なわれていることは興味深い。「COMO」の実践が、これらの共通課題を突破するひとつのきっかけとして更に発展していくことが期待されるだろう。

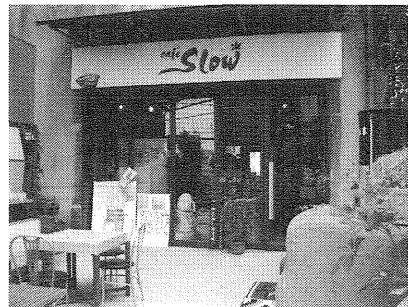
(担当：安川)

4 地域通貨のつどい（府中市「カフェスロー」にて）

4.1. 「カフェスロー」について

地域通貨のつどいは、府中市にある「カフェスロー」³⁾において行われた。「カフェスロー」は、地域通貨を積極的に受け入れているカフェである。ここで簡単に述べておきたい。

「カフェスロー」は、「ナマケモノ倶楽部」を母体として運営されているカフェである。「ナマケモノ倶楽部」は、1997年に発足した環境NGOである。日本とエクアドルを結んで、循環型ライフスタイルを提唱し、環境運動と文化運動、そしてエコビジネス運動をあわせた「スロームーブメント」を展開している組織である。主な活動は、フェアトレードや環境負荷のない製品の作成などであるが、環境保護を苦痛な活動としてではなく、ファッションとして提案している点に特徴が見られる。



このエコビジネスの一環として設けられたのが、「カフェスロー」である。活動のあり方は、以下の「スローカフェ宣言」によく現れていると思われるので、長いが引用しておきたい。

「スローカフェ宣言 SLOW CAFE MANIFESTO

カフェスローは、ナマケモノ倶楽部のナマケモノ運動に深く関わっています。カフェスローが立ち上がるときにも、たくさんのナマケモノ倶楽部有志の関わりがあり、今もカフェスローをつくり、支えています。そんなナマケモノ倶楽部から、スロー・カフェ宣言が出されました。府中にあるカフェスローは、スロー・カフェ第1号として、宣言をここに紹介します。

●5月22日、スローカフェデーと国際有機コーヒーデーに寄せて

●ひとつ、スロー・カフェはオーガニック・カフェ

有機無農薬コーヒーの普及をつうじて「南」の生産者の持続可能な地域づくり、そして日本の消費者の健康な食生活に寄与することを目指します。

●ひとつ、スロー・カフェはフェアトレードショップ

環境を破壊し富と貧困の格差を拡大する一方のグローバル化のかわりに、生産者と消費者、都市と農村、「南」と「北」、今の世代と未来の世代、人と他の生物たちとの間のより公正な関係を目指します。

●ひとつ、スロー・カフェはスロー・フード

安全で新鮮な食材を使った手づくりのおいしい料理を、ゆっくりと楽しんでいただける場を目指します。

●ひとつ、スロー・カフェはスロービジネス

カフェスローは投資、企業、販売、消費など人それぞれの経済行動を通して、美しさ楽しさ安らぎなどの価値を社会に取り戻すための事業を目指します。

●ひとつ、スロー・カフェはスロー・マネー

利子を生まない通貨として今世界中で注目されている地域代替通貨を取り入れ、より公正でいきいきとした地域経済圏をつくり出すことを目指します。

●ひとつ、スロー・カフェはインフォ・カフェ

環境問題、「南北」問題をはじめとする様々な情報交換の場、そして音楽・映像などの表現活動の場となることを目指します。

●ひとつ、スロー・カフェはナマケモノ的ライフスタイル

切迫する環境危機とは、他ならぬ私たち自身の文化の危機でありライフスタイルの破綻であると考え、自然と人との、人と人との、よりスローでエコロジカルな関係に基づく心豊かな生活文化を提案します。

●スロー・カフェは、「私もこんなカフェをやりたいな」という人たちを応援します

2002年1月 ナマケモノ倶楽部⁴⁾

このような方針の下、カフェスローはカフェだけではなく、その建物全体を使って、地域の文化活動の拠点であることを目指している。地域通貨実践と関わって、地域通貨のつどいというフリーマーケットを開催したり、2階のスペースを用いて様々なイベントを行ったり、3階ではNPOなどの活動拠点が設けられたりしている。

4.2. 「ナマケ」

地域通貨「ナマケ」の話は、後述する「地域通貨のつどい」において、「カフェスロー」の吉岡氏を通じて伺うことができた。

「ナマケ」とは、カフェスローの運営の母体となっている「ナマケモノ倶楽部」が運用する地域通貨である。この地域通貨は、貨幣型であり、円との兌換を行っていない。単位は、ナマケ（N）で、1円＝1Nを基準としている。この地域通貨の最大の特徴は、フェアトレードとリンクした地域通貨であるということである。まず、紙幣タイプのナマケは、エコパベルという用紙を用いている。この用紙は、水に溶けやすい・破れやすいといった特徴を有しており、これは法定通貨が破れにくいことを重視しているのとは対極である。また、紙幣の裏側には、「ナマケモノ倶楽部」会員が経営しているエクアドルの学校に張り出されている言葉が記載されている。それは、「人が最後の木を切ってしまった時／人が最後の川を汚してしまった時／人が最後の魚を食べてしまった時／その時！人は気づくだろう、／お金は食べられないということを」という言葉であり、通貨はあくまで物の交換を媒介するものであり、それ自体が食糧などの人間の存在に不可欠なものとしてあるのではないことを示す文章である。このように地域通貨では、その用紙などにそれぞれの各発行主体のメッセージを掲載することが可能であり、コミュニケーションのツールとしても考察されることがある。コイン型の「ナマケ」は、エクアドルに自生している象牙やし（タグア）の実で作成されたものである。このタグアコインは、それ自体がフェアトレードの商品でもある。これは、地域通貨としての用途としてではなく、チェーンにつるすことでネックレスになるなど、「ナマケモノ倶楽部」の目指す、おしゃれな環境運動という面を通貨に投影した試みであり、非常にユニークなものである。

この「ナマケ」を手に入れるには、主に2つの方法がある。まず第1に、「ナマケ」を購入することである。その代金は、必要経費を除いた分が「エクアドル環境基金」にプールされる。この「基金」は、エクアドルのコミュニティレベルで活動するグループを支援している「基金」である。もう一つの方法としては、「カフェスロー」で1500円以上の飲食をし、100Nを受け取るという方法がある。「ナマケ」は、用途の制限は設けられないが、「カフェスロー」において用いることができ、その他の「ナマケモノネットワーク」のエコビジネス関係企業において用いることができる。「ナマケ」は、このようなフェアトレードなどの目的のほかに、地域通貨を人と人とのつながりをスローな中で回復していくことを目的に導入されている。

このような「ナマケ」であるが、実際にはどのように展開しているのだろうか。ここでは、「カフェスロー」における「ナマケ」の現状について吉岡氏にうかがった。「ナマケ」は、様々な場所で用いることができるが、その多くは「カフェスロー」に蓄積されている。これは、積極的に「カフェスロー」が「ナマケ」を受け入れていることにもよるが、地域社会で必ずしもうまく循環しているわけではないということを暗示していると思われる。この「ナマケ」は、

↓「カフェスロー」にて「地域通貨のつどい」



「カフェスロー」のスタッフの給与として使われることもある。「ナマケ」を受け入れてくれている事業所などに対しては、原材料に対する対価としても用いられている。この場合、「カフェスロー」では「ナマケ」は別会計で処理されている。月に数万ナマケがイベントや食費として、「カフェスロー」に関連して流通しているということである。現在、「ナマケ」は店の売り上げの中で5%程度の割合であるが、将来的には20%程度流通を図りたいということであった。

4.3. 地域通貨のつどいの概略

地域通貨のつどいは、「カフェスロー」において「ナマケモノ倶楽部」などと共同で行っているイベントである。われわれが、訪れた際にはオンラインの地域通貨である「Q」についての報告会が行われることになっていた。

まず最初に、地域通貨が何であるかをワークショップ形式で体験することとなった。地域通貨のワークショップは以下の手順で行われた。

①簡単な自己紹介…ここでは何ができるか、何がほしいかなどをあげてもらう

②実際の通貨のシステムで交換を行ってみる

あ：ワークショップのファシリテーターが「銀行」として、各自に100円の融資を行う

い：それを元手に、参加者それぞれが店を開いたという設定で商売を行う

う：20分程度の交換の後に、「銀行」が融資したお金を10%の利子を付けて回収する

え：当然、倒産する店が多数出てくるが、そのことを通じて、利子がつく円のもたらず影響を説明する

③地域通貨のシステムで同様な交換を行う

④この体験を基にした話し合いを行う

このような地域通貨のワークショップを行った後、地域通貨Qについて、技術運営者である田中利昌氏の報告が行われた。この報告は、同年6月に行われた地域通貨国際シンポジウムの原稿に基づいたものである。内容は、後述する。その後、地域通貨「Q」を含めた、質疑応答および意見交換会に移った。この席には、「カフェスロー」の方も在席し、「カフェスロー」および地域通貨「ナマケ」に関する質問なども行われた。

4.4. オンライン地域通貨「Q」について

オンライン地域通貨「Q」は、2001年に柄谷行人を中心とする「NAM」活動の一環として始められた。当初の目的は、①ボランティア活動やNPO活動の支援・奨励、個人間の経済的・言語的なコミュニケーション（交流）の活性化、②資本主義的市場に対する批判的でオルタナティブな市場の漸進的拡大、諸産業分野を包括する自立的な「Q」市場経済圏の形成、③資本主義市場経済を越える、自由な生産者＝消費者による経済的・倫理的なアソシエーションの構築、以上の3点である。「Q」は、「NAM」の思想的な影響の下に、補完通貨ではなくグローバルな資本主義のカウンターメディアであらうとしている。

「Q」のシステムは、Windsという独自のプログラムを活用し、決済にかかる人的・動的コストを削減し、さらにインターネット上で決済できる形にすることで、グローバルな取引を可

能にしている。そのため、田中氏はLocal Currencyではなく、Glocal Currencyであるという指摘をしている。

「Q」の実装しているシステムとしては、①実名登録制度の採用、②赤字上限の設定、③団体会員と支援率の設定、④「Qファイナンス」という融資制度、⑤Q保険制度の5つがある。

①は、匿名制度・ニックネームなどにすることで起こるモラルハザードの防止のために設けられているものである。本人確認書類の管理者への提出を持って初めて「Q」に登録することが可能となる。本人確認書類は、コスト削減のために登録がなされた段階で破棄される。

②に関しては、登録者は最初10万Qの赤字上限が設けられている。ただし、この上限は取引額に応じて引き上げられることになっている。というのは、取引が多いということは、その分コミュニティへの貢献が大きいと考えられるからである。取引量がコミュニティへの貢献を示すと同時に、信頼を示すものとして考えられているからである。

③は、NPO・法人などの団体会員窓口の設定に関わるものである。NPO法人が「Q」に参加する際には、5名以上の支援会員を必要とする。支援会員は、各個人で支援率を設定し、各自の赤字上限を当該団体の赤字上限に付与することができる。これは、NPO・ボランティア活動の活性化のために設けられている。

④は、余剰の黒字を集め、それを管理運営委員会を通じて「Q」の必要な個人・団体に融通する制度である。ただし、この制度はこの報告がなされた段階では、構想にとどまっており、実装はされていない。

⑤は、やむを得ない脱会などで生じる「デッド赤字」をカバーするための制度である。個人や団体の赤字に保険料率をかけて計算し、毎年徴収されるものである。徴収された「Q」は、管理運営委員会にプールされ、デッド赤字が出た祭の穴埋めに利用される。

以上のような概略を述べた後、「Q」の抱える課題を述べた。以下は、①コスト削減と②モラルハザードの2点についてまとめておく。

まず①についてである。「Q」がオンライン化を進めたのは、グローバルなネットワークを構築することもさることながら、コスト削減という点も重要な要素である。しかし、本当にオンライン化でコストが削減できるのだろうか。田中氏によれば、「地域通貨運営に関わるコストは媒体に左右されない」ということである。オンラインシステム自体に、エラーはつきものであるし、オンラインで処理できる量にも限界点があり、絶えずシステムを管理する必要がある、そのためにそれ相応のコストをかけ続けなければならないからである。

次に、②である。モラルハザードの問題は、「Q」のシステムに大きな課題を投げかけた。その要因となったのは、赤字上限の拡大である。取引時に赤字上限の引き上げを行っていた際に、空投げが発生した。それは、ABの間で「Q」の往復を行うことにより、赤字上限を引き上げようとするものである。

以上が田中氏の報告を基にした「Q」の概要である。「Q」は、オンラインの地域通貨であることで、「地域」の意味を改めて問いかけると共にモラルハザードなどの問題を通じて、性善説に基づいた地域通貨制度の課題を問いかけるものであった。

4.5. 視察を通じて

この一日の視察を通じて、2つの種類の地域通貨実践について検討することができた。この2つの地域通貨は、形式は大きく異なるものの、地理的な意味での地域を越えて、グローバルに展開する地域通貨であるという共通点がみられる。「ピーナッツ」や「COMO」がグローバル리즘などに対抗するために地域社会にこだわったのに対して、「ナマケ」や「Q」はグローバルなつながりを前提にした活動を展開しているという点で独自である。これは、地域通貨が地域に限定されたものであり、グローバリゼーションが進んだ社会において、地域通貨は意味を成さないというような批判などに答える一つの視座を提供することだろう。つまり、地域を従来の意味で地理的な近縁性を前提として捉えるのではなく、あくまでコミュニティという意味で捉えなおす視点を提起しているように思われる。また、地域通貨「Q」の報告では、地域通貨実践におけるモラルの問題を考えるための良い材料を与えてくれたと考えている。地域通貨の実践報告の多くがこのモラルの問題に「信頼」という考え方で答えてきたが、非常に多くの人が地域通貨実践に参加した際に、やはりモラルの問題が発生し、それが場合によってはシステムにダメージを与える可能性もあることが示唆されているのである。この点は、地域通貨実践が避けようとしているテーマでもあるので、今後検討の価値があると思われる。

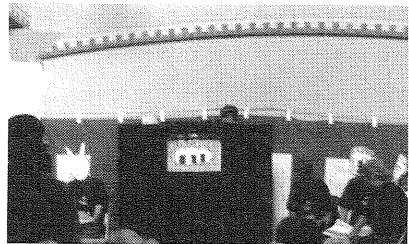
最後に、地域通貨のつどいでは、社会教育施設における地域通貨実践を考えている人たちの話も少しであるが聞くことができた。まさに地域通貨が人をつなぐということを身をもって理解することができたと思っている。

(担当：倉知)

5 「カマ通」(大阪市西成区の一地域：通称「釜ヶ崎」)

5.1. 視察の概要

「カマ通」に関しては、釜ヶ崎地域通貨委員会のメンバーであるI氏とH氏の案内のもとで、社会福祉法人ヒューマンライツ福祉協議会が運営している特別養護老人ホーム「まちかどホームすずらん」にて行なわれていた「カマ通」メンバーによる紙芝居劇「おむすびころりん」を見学した。これは、単なる紙芝居ではなく、各登場人物をひとりひとりが担当し、頭の上にお面をつけてセリフを読み上げる一方で、もちつきの場面など、一部は劇として演出する場面も見られるという、紙芝居と劇が一体となったものであった。このグループは、夏祭りやカマ通の実践、ソフトボールなどを通じて30人くらいが事務所に集まるようになり自主的にできたグループであるということである。まちかどホームに入居している住民など観客も多く来られていた。その後、カマ通をかせぐことのできる共同作業「金曜作業」が行なわれている事務所を見学した。その後、釜ヶ崎地域を視察の後、「びよんびよん通貨」という地域通貨も発行しているNPO法人「こえとことばとところの部屋」が運営のカフェ「COCO ROOM」にて、I氏とH氏より「カマ通」に関わる話を聞かせていただき質問にも答えていただいた。



↑「まちかどホームすずらん」にて上演された紙芝居劇「おむすびころりん」の様子

5.2. 釜ヶ崎という地域の特徴

釜ヶ崎は、日雇い労働者が多く住む町として知られている。戦前から戦後にかけては木賃宿街として存在していた。現在でこそ単身男性日雇い労働者が多い町となっているが、以前は家族持ちの労働者も多く住んでいたという。しかしながら、釜ヶ崎やその近隣に住んでいるということだけで結婚差別や就職差別が発生するようになるという問題も生じ、1966年には大阪府・大阪市・大阪府警の申し合わせにより「あいりん地区」という全く新しい地名に置き換えられた。これ以降、マスコミや行政の用語では「あいりん」が用いられるようになったものの、そこに住んでいる人たちは「釜ヶ崎」や「釜」という表現を使うことが多いという。また、同じく通称として「ニシナリ」という呼び方も存在する。これは、釜ヶ崎の位置する西成区から派生した言葉であり、現在この地域には「釜ヶ崎」、「ニシナリ」、「あいりん」という3つの名前が重なって存在しているということである。

釜ヶ崎に対する行政対策としては、1960～1961年には大阪市によって「あいりん会館（現在の私立更生相談所）」が、1961～1966年には「第一次騒動」も影響して、家族持ち限定の寮として釜ヶ崎内に「愛隣寮」と「今池生活館」が建設され、港湾労働者対策として「みなと宿泊所」を港区八幡屋町に建設、そして不就学児童対策として「あいりん学園」が設置された。また「釜ヶ崎」が「あいりん地区」として指定を受けた1966年以降は、労働省は釜ヶ崎を「特別対策地区」として認定し、建設省も住宅政策の実施に動き出した。そして西成労働福祉センター、あいりん職安、社会医療センターを有する「あいりん総合センター」が1970年に建設されている。しかし、これらの対策は、むしろ日雇い労働力の供給地として釜ヶ崎を位置づけ、全国から集まる日雇い労働者を受け入れる体制を整えることになったという見方もされている。

また、「〇〇ホテル」と看板を掲げていた「簡易宿所」から、「〇〇アパート」「〇〇マンション」と名前を変え共同住宅への転換されている傾向からも分かるように、かつてのような全国をまたにかけた労働者の集まる町から定住志向が高まる町へと変貌しつつあるという。最近では、日雇い労働者は高齢のために仕事ができない為、簡易宿泊所を使わなくなってきており、代わりに生活保護から支払われる福祉マンションに住む人が増えてきているという。それと同時に、町のもつ機能も変化し、コミュニティとして新たな機能が求められるようになってきているのであり、その変化の中で提案されたのが「カマ通」ということもできるであろう。

5.3. 「カマ通」の概要⁵⁾

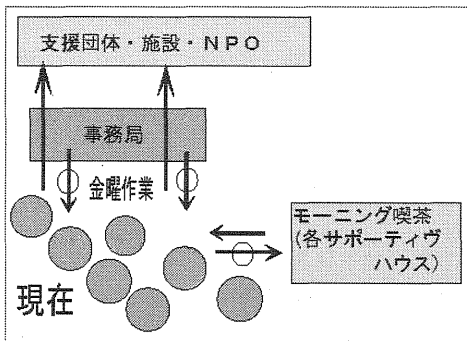
カマ通がはじめて実際に取引されたのは、2001年5月のことである。カマ通は、「釜ヶ崎のまち再生フォーラム」発足のきっかけとなった「釜ヶ崎居住COM」のまちづくりヴィジョン策定のプロセスの中で、まちづくりプランナー等、4～5人の有志の発案で始まったが、なかなか本格的な実施へとは踏み出せずにいた。そこへ、再生フォーラムの事務局長のA氏が、大阪で開催される会議の資料づくりを地域通貨を介して行なったことをきっかけに、事実上、カマ通がスタートした。その後、2000年8月には地域通貨委員会で夏祭りにソーメン店を出し、そこで地域通貨で割引ができるようになされた。実際には、ソーメンの作り手として参加した10人程のサポーターハウス⁶⁾の入居者にカマポイントを渡すことになったものの、逆にソー

メンの購入で地域通貨を利用した人は皆無であったという。このときにカマポイントを手にした人たちは、カマポイントを消費する側ではなく、なによりもまず与える側を積極的に選んだということが注目すべきこととして地域通貨委員会では指摘している。2000年11月には、地域通貨の更なる流通のために「やりとり百貨」も発行された。「やりとり百貨」は、「できること」と「してほしいこと」を紙面に陳列していく情報誌である。結果として、147項目の「できること」、126項目の「してほしいこと」が集まったものの、実際には、それらが本当のニーズかどうか、あるいは、いきなり全く知らない人にものを頼んだり頼まれたりすることの困難といったことから、コーディネータはうまくいかず袋小路にさしかかっていた。そのような1対1のやりとりの難しさに直面していたとき「金曜作業」が提案された。これは、定期的にカマポイントを稼げる場を設けようとして始められたものであり、作業が金曜日に行われるので「金作」と呼ばれた。しかし、より多くの人が参加できるようにという事情もあり、視察に行ったちょうど2004年9月より作業日が土曜日、日曜日に変更になったということであった。作業内容は、折鶴づくりや小箱づくり、釜ヶ崎キリスト教協友会の袋づめ作業や、木曜よまわり会が定期的に出している冊子の帳合、保育園の草むしりなどの作業などである。一方、定期的にカマポイントが使える場所として、火曜・水曜・木曜・金曜には各サポーターハウスが持ち回りで室内の談話室で開催しているモーニング喫茶が存在し、ここに、金曜作業でカマポイントを稼ぎ、モーニング喫茶で使うという循環が生まれたのである。その他、事務局体制の整備として、有償ボランティアを募集したりする以外にも、2002年2月からは、ボランティアによるヨガ教室や、3月には足裏マッサージが始まり、カマポイントを使って受講することができるようになるというカマポイントの流通の可能性が他にも生まれた（ヨガと足裏マッサージは、2004年度よりカマ通が使用できなくなっている）。とはいうものの、今度は逆にサポーターハウスの入居者にポイントがひたすらたまっていくという構造も生まれてしまい、それを使う手段として、「カマ通バザー」やライブやコンサートが開催された。その他、2002年11月からは、釜ヶ崎地域通貨委員会（カマ通委員会）が月1回メールマガジンを配信するようになった。その後「釜ヶ崎のまち再生フォーラム」のメーリングリストにも配信されるようになり、毎週の「金曜作業」や毎月の事務局会議の報告、利用者の声などが生き生きと掲載されている。

5.4. 「カマ通」のシステム—LETSシステムから「カマガサキシステム」へ—

カマ通は、実際の運用が始まる2001年5月まで、1年以上の準備期間を経たが、そこで採用されたのは、「LETS」システムであった。LETS (Local Exchange Trading System) とは、1983年カナダのバンクーバー島東海岸のコモックスバレイにおいて、マイケルリントンらによって始められた具体的な地域通貨の名称であり、現在では類似システムを総称する言葉としても用いられている。LETSシステムの特徴は、会員同士はいつでも誰とでも相互のモノやサービスなどを交換でき、その交換に応じて通帳やカード形態の口座にプラス・マイナスが記入される点と、口座管理などを担当する事務局とそれ以外の通常会員の区別がほとんどないという点にあるということである。カマ通も、通帳を使用し、当事者同士で自由に使用してもらえるものとしてデザインされた。その後、徐々にシステムは変化し、2年後の2000年3月には、「カ

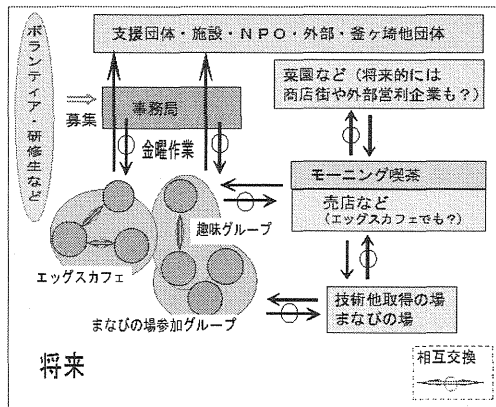
マ」は純粋なLETSシステムを抜け出して、独自の「カマガサキシステム」と呼べるようなものに変化を遂げていった。すなわち、「支援団体・施設・NPO」（稼ぎ先）（依頼作業への対価を「カマ」で支払い）、「モーニング喫茶」（払い先）（代替の3分の1を「カマ」で受け入れ）、「当事者」（サポーターハウス入居者ほか）という代表的な三者の間で多くの取引がなされていく中で、「事務局」はコーディネーターの役割を果たしていくようになったのである。純粋なLETSシステムとの違いは、事務局の果たす役割が大きくなったという点であるといえるだろう。このような、LETSシステムから変化した「カマガサキシステム」は、マイケル・リントンがLETSの問題点を改善しようとして考え出したシステムとされる「コミュニティウェイ（community way）」に類似しているとされている。LETSシステムとコミュニティウェイの違いは、事務局の位置づけとその役割にある。LETSシステムは、個人同士の直接の取引が可能のため、自由に交換レートを決めることができるのに対して、コミュニティウェイでは、事務局が代表して交換レートを決定する。その結果、コミュニティウェイでは「通貨の信用が共同体外にも共有されやすい」という長所がある一方、「事務局に多大な負担がかかる」「企業に地域通貨がたまる」という短所もあるといえる。カマ通も最初は入居者が1対1でやりとりを行なうように想定していたが、もともとそれほど対人関係が得意な方たちではなかったことや、もともと地域通貨自体をやりたいということでもなかったため、会員同士の直接の取引はほとんど発生せず、コーディネータによる仲介が自然と積極的に行なわれるようになったということである。そして地域通貨がより活用されるために取られた方法は、地域通貨を「使う場所」と「もらえる場所」を設定するということであった。コミュニティウェイは、様々な価値観をもった人々が住む釜ヶ崎においては、非常に有効な方法となっているといえる。



↑ 2003当時のカマ通の運営のシステム図

<http://www1.odn.ne.jp/~cbt25360/kama.htm>

(2007/5/15にアクセス)



将来

↑ 2003年3月以降に目指されていたカマ通のシステム図

<http://www1.odn.ne.jp/~cbt25360/kama.htm> (2007/5/15にアクセス)

5.5. カマ通の課題

釜ヶ崎では、単身高齢男性が多く、女性が少ないという特徴がある。カマ通への登録者は約300人であり、そのうち手帳を使っているのは30人くらいである。生活保護を受給された人と、保証金がないなど一般住居に入りにくい人たちが多いということである。

カマ通の課題として以下のように何点か挙げることができる。まず、金曜作業の仕事をいかに生み出していくかということがある。鶴を折ったり、箱を折ったりという仕事も、細かい手作業が苦手な人もいるため参加者が一様に達成感を得るということの難しさ、あるいは仕事自体の依頼に限度があるということである。また、「カマ通」の利用者のほとんどはサポーターズハウスの入居者という実態があり、「今のカマ通がサポーターズハウスの入居者に特化して進化してきた」といっても過言でないということがある。「カマ通がただ一つのシステムで拡大していくのではなく、釜ヶ崎という地域の中に使う人のさまざまな立場に応じてさまざまなヴァリエーションの地域通貨ができるということがあってもいいのではないか」ということでシステムのヴァリエーションそのものを増やしていく必要があるという課題も提起されている。次に、コーディネータの人手不足とコーディネータにかかる大きな負担も大きな課題として挙げられている。更には、これは他の地域通貨の団体が抱えている課題とも重なるが、金曜作業やモーニング喫茶などでやり取りが増える中で、次第に手帳を介さずにコミュニケーションの輪が広がっていくという傾向もあるという点や、「手帳はもっているけれどほとんど使用したことがない」という「幽霊会員」の掘り起こしといったことも指摘されている。

5.6. これからに向けての展望など

再生フォーラムは1999年に結成されたが、そこでは有償ボランティアとして活動を行なっているということである。実質はI氏1人で動いているけれども、I氏が代表ということではない。I氏からは、地域通貨の活性自体を目的にしているのではなく、住んでいる人自体が幸せであればいいという展望を聞くことができた。I氏によると、事務局だけしっかりしていて、地域通貨が勝手にまわればよいということには魅力を感じていないということである。そうであれば、日銀券でやればよいことであろうからということである。釜ヶ崎では、野宿生活者を対象としているということが大事であるということであった。また、I氏が再生フォーラムに対して抱いている良さは、NPOにしない良さということがひとつ挙げられた。それは、偶然性の要素がやってくる良さ、計画できない良さ、その分偶然転がり込んだチャンスも生かすことができる良さがあるからということである。また、責任・継続性ということからもかえって有利な部分もあり、営利に対してもコミュニティに開かれているという点も指摘された。また、この取り組みは、運動ではなくて事業として行なっているということであった。運営に対しては、課題は多くあるものの、管理がしっかりしていない良さが続くきっかけになっているのではないかという意見も聞かれた。しっかりしていないことで、どのようにして信頼できるかということに繋がっていき、手帳を使い続けることが、「カマ通」の続いていく鍵であるということであった。また、権力ということについては、中心をおかないということに力点を置かれていた。権力を置くことに対する怖さや危険性があるだろうということからである。地域通貨

によって、権力関係がゆるやかになるのではないかという展望も聞くことができた。地域通貨ということに関しては、交換やバザーを行うことと、その意味や意義の確認作業をどちらかに傾斜してしまうのではなくそのバランスをとっていくことが大切であるということも指摘された。にもかかわらず、実際には行政でも地域通貨を奨励し始めているのは、バザーや商店街で商品券として使えるツールとして利用しようとしているからなのではないかという点も指摘された。地域通貨は、お金があっても幸せではないという状況もある中で、お金を使わないで幸せに暮らす方法として有用であり、お金を使わないで、時間をつぶす方法としても有用ではないかということであった。また、地域通貨によってアンペイドワークが可視化されることのおもしろさ、日本円でできないことができることの魅力などについての指摘もあった。I氏自身の人生設計に対しても、最初はどうやって日本銀行券を稼ぐかしか考えていなかったが、お金を持っていなくてどうしようという時にどうやって人に支えられて生きていくかということ、地域通貨で生活できるということも次第に考えるようになったという。地域通貨は、人とのつながりを考え直す大きなきっかけでもあるといえるだろう。

5.7. 視察を終えて

カマ通は、実際にカマ通を利用している率の高い当事者自身の声によって作られた訳ではないという点が特徴として挙げられる。一方で、「釜ヶ崎のまち再生フォーラム」や「釜ヶ崎地域通貨委員会」などには、地域住民以外の人たちが多く関わっており、地域内外の視点が共存しながら地域や日々の暮らしをよくしていくための活動が行われているという点が特徴的である。これらの特徴は、共にプラス面とマイナス面を持ち合わせていると考えられるが、カマ通を最も利用している人自身の声や行動が活動にもう少し反映されてくると、より活性化していくように思われる。また、ここでもLETSシステムがモデルとなっていたことが指摘でき、次第に事務局の役割が大きくなる「カマガサキシステム」へと変化していったことが示されていた。I氏の言及からも伺えるが、事務局はもちろん重要で、地域通貨が循環しているという状態も大切であるが、やはりその背後で一番大切なのは、地域通貨の利用によって何が人々の心や暮らしの中に何が生まれ何が残っていくか、あるいは、何を生み出していきたいかということなのではないだろうか。

(担当：安川)

6 終わりに

以上、地域通貨実践の訪問の記録を簡潔に記した。最後に、今回の訪問で考えた点をいくつか述べておきたい。

まず第1点目がどのような目的を持った活動に地域通貨の実践が埋め込まれているかによって、地域通貨のあり方が大きく異なる可能性を持っているということである。「ピーナッツ」の実践は、商店街の活性化という目的や地域経済の活性化という目的の中に埋め込まれている。「COMO」の実践は、ボランティアや市民活動の活性化という目的に埋め込まれていると考えられ、「ナマケ」の実践は「カフェスロー」と結びつきながら、環境保護という目的を持つ活動に埋め込まれている。「カマ通」は、釜ヶ崎という地域の特性に合わせて、日雇い労働者・

路上生活者の生活の向上といった主たる活動の中に存在する。このような具体的な活動目的に埋め込まれてこそ、地域通貨は意味を持つことが明らかであろう。

次に、どのような目的に埋め込まれた地域通貨にしろ、そこには「コミュニケーション」が介在していることが示されている。これは、通常の法定通貨が不特定多数を結びつけるものであるのに対して、地域を限定することで特定の人に関われることになり、結果として、その内部でコミュニケーションが促進されるということである。「ピーナッツ」は、交換に際して、「アミーゴ」と声を交わし、握手をするという具体的なコミュニケーションを入れることで、その意味を深めていると考えられる。また、地域通貨は、内部のコミュニケーションを促進するのみではなく、「ナマケ」や「Q」の事例に端的に見られるように、国家の枠組みを超えたコミュニケーションを通じて、外部とつながることによって地域を変えていくという動きも見られる。生涯学習が一番端的に関わる論点になるだろう。

このような効果のみられる地域通貨であるが、課題も少なくない。全ての地域通貨に共通してみられた課題は、流通範囲が拡大していかないという課題である。地域通貨がスタートする際には、多くの人に参加し、それなりに活動が展開するのであるが、徐々にその会員数は伸びなくなり、幽霊会員が多くなるなどでして、地域通貨の活動が停滞していくことである。また、互いに関係ができていくにつれて、地域通貨を介さずとも、サービスが交換されるようになっていくことをどのように考えるかということもひとつの課題であろう。コミュニケーションを促進するという意味では、効果を奏したが、新しい会員は入りにくくなるかもしれないし、地域通貨自体が動かなく（循環しなく）になってしまうという課題もある。

地域通貨の実践は、今後も様々な文脈の中で展開されるだろう。以上のような、課題をいかに克服していくのか。また、このような課題を克服していく際に、どのような学習が展開されることになるのか。今後の研究の深化が待たれるところである。（担当：倉知）

謝辞

本視察を行うにあたっては、沢山の方のご協力をいただいた。視察当日、対応くださったりお話を聞かせていただ皆様には心より御礼申し上げます。とりわけ、多摩「COMO」倶楽部運営協議会の横山眞理氏はじめ運営協議会の方々、釜ヶ崎地域通貨委員会の濱西栄司氏、泉谷洋平氏には、原稿に対してコメント及び内容に関する訂正をいただいた。文末ではあるが、記して感謝の意を表したい。なお、本文の内容に関する責任は、あくまで執筆者にあることをお断りしておきたい。

- 1) 前平泰志による萌芽的研究「地域通貨の生涯学習論的研究」(2003年度～2006年度、科学研究費)に関わって立ち上げられた研究会である。
- 2) 以降の記述は、当日のメモに加えて、当日の配布資料「COMO倶楽部」、「COMO誕生のいきさつ」、「KidsCOMOの実験的取り組み」、「COMO倶楽部チャレンジ&エンジョイ」(2004年2月号)および、COMOのホームページ (<http://www.como.gr.jp/>) (2007/5/15確認)を参考に行っている。
- 3) 吉岡淳『カフェがつなぐ地域と世界—カフスローへようこそ』自然食通信社、2004年、を参考。
- 4) 「カフスロー」のホームページ (http://www.cafeslow.com/aboutcafeslow_all.htm)より引用。

(2007/5/27確認)

- 5) 以降の記述は、当日のメモに加えて、釜ヶ崎地域通貨委員会発行の『むすんでひらくー釜ヶ崎地域通貨実践報告書』および、釜ヶ崎地域通貨委員会のホームページを参考にしている。

(http://www.kamagasaki-forum.com/ja/project/kamatsu/kamatsu_top.htm) (2007/05/15確認)

- 6) サポートハウスとは、福祉マンションの中で、談話室などの共同スペースといったハード面と、生活相談スタッフが24時間常駐し、生活相談、金銭管理、在宅型栄養相談、地域通貨による軽作業作り、生きがいづくり事業などのサポートとうソフト面を兼ね備えた生活支援型の住宅として正式に運営されているものの総称で、2000年より運営されている。民間の事業体として行われており、最近では簡易宿泊所から福祉マンションに業種転換するオーナーが多くなっているという。